

## ロシア極東投資会議の報告

ERINA 経済交流部部長代理 酒見健之

9月6日にロシア、ウラジオストクで開催された同会議に出席したので、概要を報告しておきたい。

### 1. 会議の位置づけ

同会議は、2011年までは「太平洋経済会議」という名称で計5回開催されてきたが、本年から「極東投資会議」という名称に変更され、第6回目にあたるが（昨年の第6回会議は中止された）、投資に関する会議という趣旨からは実質第一回目にあたる。今回は極東連邦大学の新校舎の一角で実施された。会議のテーマは「アジア太平洋地域の投資協力のベクトルとしての極東」とされ、文字通り投資問題が全面に打ち出された。また、「極東」という名称がつけられているが、主催は沿海地方行政府であり、実質的には沿海地方への投資問題の協議の場であり、会議を含め当日の諸行事を取り仕切ったのはミクルシェフスキー沿海地方知事であった。今後この会議は極東、バイカル地方の各州の州都で順次場所を変えて開催されるとの構想もあるようである。

会議は9月6日終日にわたって実施され、主催者側の発表データによると参加者は570名、うち外国からの参加者は約100名で、ロシア国内からの出席者が圧倒的に多かった。外国からの出席者は中国が最も多く約60名、次いで日本が約30名、その他は韓国、シンガポールであった。日本は松山政司外務副大臣を筆頭に外務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、国際協力銀行などの政府関係者、民間企業の代表者、報道関係者が主たる参加者であった。この会議に日本の政務レベルの関係者が参加するのは初めてのことであり、本年4月の日ロ首脳会談において合意された「日ロパートナーシップの発展」という構想を後押しし、日ロ間の経済交流を促進する意義があったといえる。一方で、本来投資事業の主体となるべき民間企業からの参加は10社程度であり、予想外に少なかった。中国は陸昊省長を団長とする黒龍江省の関係者が約20名と圧倒的に多く、同地域と沿海地方との密接な関係が窺われた。

なお、同会議とは直接の関係はないが、この会議開催時期の前後に、ロシア極東では地域の首脳人事に関わる大きな動きがあった。8月31日に、極東連邦管区大統領全権代表で極東発展相を兼ねるヴィクトル・イシャエフ氏が大統領の決定により解任され、同日付でユーリ・トルトネフ氏（元天然資源相）が大統領全権代表に任命された（同時に

副首相にも就任）。また、9月11日付で、アレクサンドル・ガルシカ氏（前職は社会団体「ロシア国民戦線」の代表）が極東発展相に任命されている。イシャエフ氏は極東開発に関する連邦政府との協調が不十分とされるなど退任に関する風評は以前からあったとはいえ、こうした突然の幹部の人事異動に伴い、ロシア政府の極東地域に対する政策や方針に再度変更が出るのではないかといった危惧感を抱いた会議参加者もいたようである。

### 2. 会議の主要内容

今回の会議は、午前中がミクルシェフスキー知事をはじめとする主要来賓による基調講演を含む全体会議（約2時間）、午後は5つのテーマに分かれた分科会（各約1.5～2時間）の2部構成で実施された。全体会議に出席されていたシュワロフ第一副首相は参加せず、地元選出の上院議員が代理で冒頭のスピーチを行った。全体会議をリードしたのはミクルシェフスキー知事であり、沿海地方の域内生産高の伸長率が連邦の平均伸長率を上回っていることが報告され、主要な投資対象案件のプリーフィングが行われたが、他参加者も含め輸送・ロジスティクス分野の重要性が力説された。同知事がスピーチの最後に、民間投資なくしてこの地方の発展は有りえない、我々は政府の支援のもと投資環境を整える用意がある、必要なのはパートナーであると締め括ったのが象徴的であった。

5つの分科会は同時に平行して実施されたため、参加者はその何れかへの参加を選択せざるを得なかったが、予め用意されたテーマは以下の通りであった。沿海地方の各分野の問題点、具体的計画、他海外諸国の事例などが関係者から報告された。

第1セッション：投資誘致のための手段

第2セッション：物流と輸送の発展

第3セッション：エネルギー問題（主として電力問題）

第4セッション：食糧安全保障

第5セッション：投資協力を推進するための教育システム

こうした会議の合間に、沿海地方行政府と来訪中の内外の各関係機関との個別会談や協定書、合意書の調印が行われている。当日の発表や現地報道によると、この会議の場で調印された書類の数は11件とのことである。これらは今回の会議の直接的成果という位置づけにもなっており、当日の関係者からの聴取内容やその後の現地報道などに基づ

き、内容の大筋が把握できたものに関し報告しておきたい。

#### (1) 沿海地方行政府と「東部エネルギー・システム」社との協力協定書

今回の会議には「東部エネルギー・システム」社のトルストグーフ社長が参加しており、沿海地方における環境保護、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの発展などに関する二者間の協力を推進することが合意されている。この分野ではサハ共和国、カムチャツカ州が先行しているが、沿海地方にとっても重要な課題である。

#### (2) 沿海地方行政府と「メトロ・キャッシュ&キャリア」社との協力協定書

ドイツの卸売企業「メトロ・キャッシュ&キャリア」社のロシア現地法人が、沿海地方における店舗開設の事業化調査を推進するとの趣旨が合意されたものである。同社はロシア国内の主要都市約50カ所で既に店舗を開設し、米国マクドナルド社と並びテール分野で最も積極的な投資活動を行っている企業であるが、極東ではまだ店舗の開設実績はない。沿海地方における開設候補地としてウラジオストク、ウスリースク、ナホトカの名前が挙げられているようである。

#### (3) 沿海地方行政府と世銀グループ「国際復興開発銀行」との覚書

「国際復興開発銀行」が、沿海地方のプロジェクト、特に輸送インフラの改善分野で協力をを行うとの趣旨で覚書が交わされた。

#### (4) 「極東バイカル地域開発基金」と我が国「国際協力銀行」との協力協定書

「極東バイカル地域開発基金」は、ロシア連邦政府が100%出資する政府系金融機関「ロシア対外経済銀行」(Vnesheconombank)の100%出資子会社である。

本協定は「極東・バイカル地域インフラ開発パートナーシップ」の設立に関わる業務協力を合意したもので、地域インフラ開発案件に関する双方の情報交換・協力、案件形成に関わる協力や、民活インフラ分野における知見の共有などを目指すことになっている。地域インフラの改善はロシアの主要都市にとって焦眉の課題であり、この協定並びに我が国の支援方針は地元関係者から歓迎された。

#### (5) 「極東バイカル地域開発基金」と中国黒龍江省行政府との協力協定書

今回の会議に参加した中国黒龍江省陸昊省長が自ら調印したもので、綏芬河駅とグロデコボ駅間の貨物輸送量増強のための具体的プロジェクトの形成、ハルビンとウラジオストク間の鉄道インフラ近代化における協力などが合意されている。

#### (6) 沿海地方行政府とロシア企業「アクヴァ・レスールスイ」社との投資協定

沿海地方アルチョム市における物流センター設立(ドライ・ポート)に関わる投資協定書。投資総額は1,800万ドルと伝えられるが、ロシア資本単独の投資案件として注目される。

#### (7) カジノゾーンへの投資協定

今回の会議中に最も注目されたのがこの協定である。沿海地方行政府と協定を締結した企業は、「新濠国際発展有限公司」(英語名: Melco International Development Ltd.)及び「金界控股有限公司」(英語名: NagaCorp Ltd.)の香港籍の2社で、それぞれマカオ、香港、カンボジアなどでカジノ事業やホテル、リゾート施設の運営を展開する企業である。投資の対象は、沿海地方のカジノゾーン「プリモーリエ」の関連施設の建設と事業運営であり、2社の投資予定額はそれぞれ7億ドル、3億ドル、総額で10億ドルと公表されている。元々ロシアでは、1991年のソ連邦崩壊後、カジノが急激に普及し、多くの都市で林立する状況にあったが、カジノは犯罪と社会問題の温床となり、2009年7月1日以降特定の4カジノゾーンが指定され、それ以外の地域での新規開設と営業が禁止された経緯がある(2006年12月29日付連邦法No.244-F 3「賭博行為の組織と実施に対する国家規制に関して」)。この特定カジノゾーンは、プリモーリエ(沿海地方)、シビールスカヤ・マネータ(アルタイ地方)、アゾフ・シティ(クラスノダール地方)、ヤンタールナヤ(カリーニグラント州)の4カ所である。カジノゾーン「プリモーリエ」はウラジオストク市郊外のウスリースク湾ムラヴィナヤ小湾沿岸に位置し、総面積620ヘクタールの土地が確保されている。今回の会議には、上記両社のトップが参加し、将来のマカオを目指すとの意気込みが表明され、地方行政府からも、事業がもたらす税収のみならず、周辺インフラの整備や雇用の確保など波及効果に対しても期待が表明された。2017年には開業予定と報告されているが、集客が最大の課題となろう。

### 3. 所感

以上の会議の概要は別にして、表の数字を見ると、沿海地方の外国投資の受入額は今現在まだまだ少ないことがわかる。ロシア連邦の83の連邦構成主体がそれぞれに投資誘致を図り努力していることは事実であり、各構成主体の生の声を聴いていくことは重要である。一方で、今回の会議で配布された沿海地方の投資対象プロジェクトリストには、大小様々の案件が約60件列記されているが、即外資が投資対象として検討すべきかどうか疑問の残るものも多

く、中には、外国投資は期待せず自国の国家財政で先ず実現すべきようなものも含まれる。ロシア連邦政府及び地方行政は、先ずこういう仕訳作業を行い、内外に明確な方針を示すべきであろう。

日本からロシアに対する投資活動は活性化している。未だ大企業による現地生産への直接投資が主流であるが、乗用車生産における部品生産メーカーの進出などに見られるように徐々にすそ野も拡大してきている。この意味で、潜

在的投資家の形成も課題であり、投資以前のトレードの分野でも、両国の企業の相互理解と関心を高めることが従来にも増して重要になってきている。筆者は今回の会議の分科会「投資誘致のための手段」にパネリストとして参加する機会を得たが、以上のような趣旨で報告を行った。モデレーターからロシアへの投資を活性化するために、それ以外に何が必要と思うかとの質問を受け、政府の政策と方針の一貫性、安定性が最も重要であると回答した。

表 外国からの直接投資受入額 (単位:1,000ドル)

年度	ロシア全体	極東全体	沿海地方	極東のロシア全体に占める比重	沿海地方の比重	
					対ロシア全体	対極東全体
2009	15,906,009	1,499,812	31,635	9.43%	0.20%	2.11%
2010	13,810,043	1,170,321	51,504	8.47%	0.37%	4.40%
2011	18,414,838	3,188,199	53,811	17.31%	0.29%	1.69%
合計	48,130,890	5,858,332	136,950	12.17%	0.28%	2.34%

(出典) ロシア連邦統計局

## クラスキノ (マハリノ) ～琿春間の鉄道運行再開

ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史

ロシア沿海地方のクラスキノ (マハリノ) と中国吉林省の琿春の間を結ぶ鉄道整備プロジェクトは、図們江地域における国際協力プロジェクトの一つとして注目されてきた。長らく運行再開が待ち望まれていたが、その準備が整ったことから、2013年8月2日にロシア側の積み替え駅となる「カミショーバヤ駅」で、第一便の出発式典が開催された (写真1)。

そもそもこの区間は、ERINAが提唱する北東アジア輸送回廊の中では図們江輸送回廊の一部として、またロシアでは国際輸送回廊「プリモリーエ2」の一部として位置づけられている。近年では、大図們江イニシアチブ (GTI) がこの区間の鉄道運行再開を、北東アジア地域協力の戦略的プロジェクトとして推進してきた経緯がある。1年以上前から、中国国内では「間もなく運行開始」とのやや勇み足的な報道がなされていたが、ようやく現実が追いついたことになる。

過去を振り返ると、実は鉄道建設自体は民間企業である株式会社金環 (本社:ハバロフスク市) の手により、1990年代に完了しており、2000年には実際に運行を開始したと

いう経緯もある。しかしながら、2004年までに総計40,300トン (762両) を輸送<sup>1</sup>したのみで、本格的な運行に至らぬまま運休してしまった。その後、金環に対しては、債務不履行を理由として同社の出資者の一つでもある株式会社ロシア鉄道から破産の申し立てがなされた。この問題は仲裁裁判で長期にわたり係争が続いていたが、2011年10月までに金環の破産が確定し、その資産はロシア鉄道が取得した。その後は、ロシア鉄道が運行再開に向けた準備を進めていた。なお、中国側は以前より、国境最寄駅である琿春積替駅以西での運行を行っており、ロシア側の運行開始により、両国間での鉄道運行体制が整ったことになる。参考までに、当該区間の概略を図に示す。

式典には、ロシア連邦運輸省のアレクセイ・ツイデノフ次官、同極東開発省のユーリ・オノブリエンコ次官、ロシア鉄道のアナトーリー・クラスノシュク上級副社長、極東鉄道のアレクセイ・グラジリン第一副支社長、沿海地方のセルゲイ・シドレンコ副知事、さらには中国吉林省の陳偉根副省長らが参列し、あいさつ、祝辞を述べた。その他、前日にウラジオストクで開催されたGTI運輸部会会合の参

<sup>1</sup> 極東鉄道ウェブサイト

[http://dvzd.rzd.ru/news/public/ru?STRUCTURE\\_ID=60&layer\\_id=4069&id=112904](http://dvzd.rzd.ru/news/public/ru?STRUCTURE_ID=60&layer_id=4069&id=112904) (2013年9月23日閲覧)